

#### 4 6次産業化の取組に対する法律に基づく制度的な支援の状況

##### (1) 6次産業化に係る各種法律に基づく制度的支援

(要旨)

###### ア 6次産業化事業の取組状況等（制度的支援別）

6次産業化の取組を推進するため、六次産業化・地産地消法、A-FIVE法及び農商工等連携促進法を始めとした各種の法律による制度的な支援措置が講じられている。

今回、六次産業化・地産地消法、A-FIVE法及び農商工等連携促進法の制度的な支援措置を活用する事業者における6次産業化事業の取組状況、当該取組による効果の発現状況等について、当省のアンケート調査結果に基づき分析を行ったところ、以下のような傾向がみられた。

① 直近5年間で6次産業化事業<sup>(注)</sup>による利益が出ている事業者の割合は、認定総合化事業者では58.6% (190/324事業者)である一方、A-FIVE出資事業者では29.4% (10/34事業者)、農商工等連携事業者（以下、本項目においては、農商工等連携事業に取り組む農業者に限る。）では38.8% (92/237事業者)である。

(注) 農商工等連携事業者においては、農商工等連携事業を指す。以下同じ。

② 直近5年間で6次産業化事業による売上高が増加傾向にある事業者の割合は、認定総合化事業者及びA-FIVE出資事業者では6割超である。一方、農商工等連携事業者では29.1% (69/237事業者)である。

③ 事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が増加している事業者の割合は、認定総合化事業者では69.4% (225/324事業者)である一方、農商工等連携事業者では43.5% (103/237事業者)である<sup>(注)</sup>。

(注) A-FIVE出資事業者は、6次産業化事業の実施に当たって新会社を設立する事業者が多く、経営全体の年間の利益が6次産業化事業の利益と一致すると考えられることから、アンケート調査では経営全体の年間の利益については設問とはなっていない（調査対象外）。

④ 今後、6次産業化事業の拡大意向のある事業者の割合は、認定総合化事業者及びA-FIVE出資事業者では約7割である一方、農商工等連携事業者では34.6% (82/237事業者)である。

⑤ 上記①から④までの結果を踏まえ、事業の進捗が順調と考えられる事業者の割合は、認定総合化事業者では37.3% (121/324事業者)である一方、A-FIVE出資事業者及び農商工等連携事業者では2割未満である。

###### イ 6次産業化事業に取り組む事業者における課題（制度的支援別）

事業開始時又は開始後に直面した課題については、活用する制度的支援の種類にかかわらず、事業開始時においては、「事業計画の作成」、「施設・機械の整備・調達」、「技術・ノウハウの習得・向上等」及び「販路の開拓・集客」を課題とする事業者が上位を占めている。また、事業開始後においては、「販路の開拓・集客」を課題とする事業者が上位を占めている。

**ウ 今後、充実・改善を希望する行政機関等の支援（制度的支援別）**

今後、充実・改善を希望する行政機関等の支援については、活用する制度的支援の種類にかかわらず、「販路の開拓や集客に対する支援」及び「補助金などの支援に関する情報提供」が上位を占めているほか、「施設・機械の整備・調達に対する支援」とする回答も多くなっている。

**ア 6次産業化事業の取組状況等（制度的支援別）**

当省のアンケート調査結果に基づき、農業の6次産業化事業に取り組む、i) 認定総合化事業者 324 事業者、ii) A-FIVE 出資事業者 34 事業者、iii) 農商工等連携事業者 237 事業者、及びiv) 非認定事業者 2,661 事業者の合計 3,256 事業者を対象に、取組による効果の発現状況について分析した。

**(7) アンケート調査有効回答者の属性等**

**a 取組事業内容（制度的支援別）**

アンケート調査有効回答者 3,256 事業者が取り組む6次産業化事業の内容を、活用する制度的支援の別にみると、図表 4-(1)-①のとおり、認定総合化事業者及びA-FIVE 出資事業者では、「農産物の加工」に取り組む事業者が最も多く、農商工等連携事業者及び非認定事業者では、「消費者に直接販売」に取り組む事業者が最も多い。

(注) 農商工等連携事業者においては、取組事業内容は農商工等連携事業に係るものに限らない。

**図表 4-(1)-① アンケート調査有効回答者が取り組む6次産業化事業の内容（制度的支援別）**

(単位：事業者、%)

区分	総数	取り組む6次産業化事業の内容(複数回答)								
		農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	行っていない	無回答
認定総合化事業者	324 (100)	280 (86.4)	243 (75.0)	40 (12.3)	46 (14.2)	8 (2.5)	44 (13.6)	34 (10.5)	-	3 (0.9)
A-FIVE 出資事業者	34 (100)	26 (76.5)	15 (44.1)	1 (2.9)	1 (2.9)	0 (0)	5 (14.7)	3 (8.8)	-	1 (2.9)
農商工等連携事業者	237 (100)	110 (46.4)	143 (60.3)	25 (10.5)	16 (6.8)	3 (1.3)	7 (3.0)	14 (5.9)	55 (23.2)	7 (3.0)
非認定事業者	2,661 (100)	1,170 (44.0)	1,467 (55.1)	253 (9.5)	439 (16.5)	255 (9.6)	121 (4.5)	46 (1.7)	-	116 (4.4)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

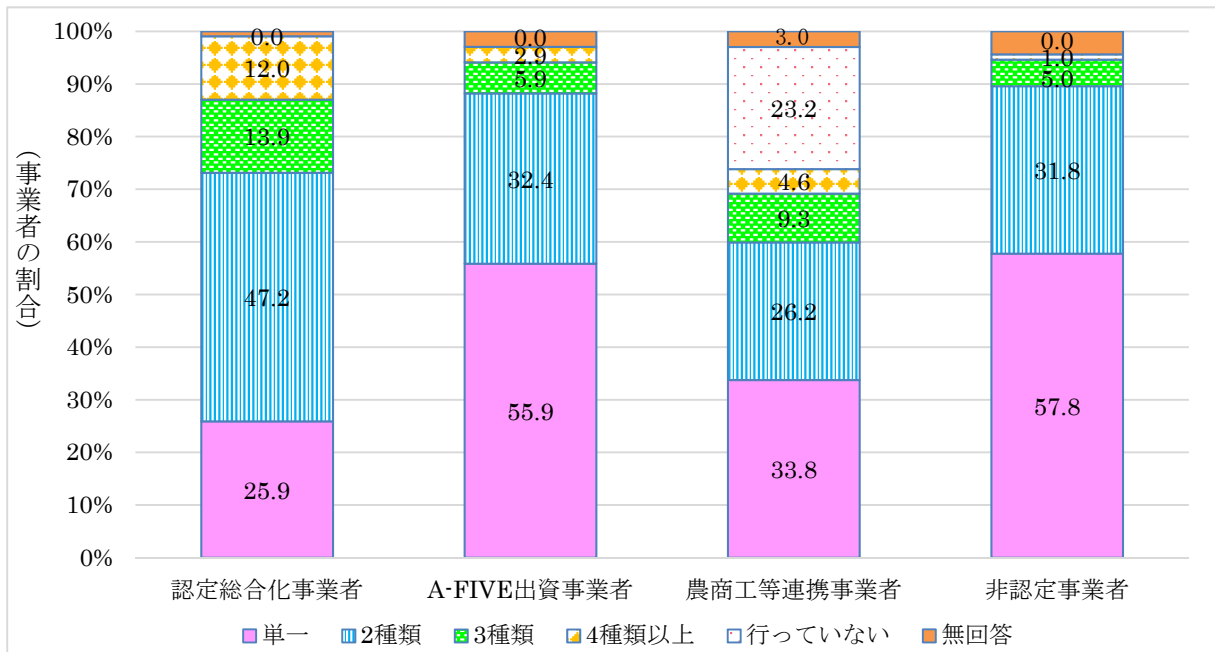
2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。なお、「-」は、農商工等連携事業者以外に対するアンケート調査において当該選択肢が無かったものである。

## b 取組事業数

アンケート調査有効回答者 3,256 事業者における 6 次産業化事業の取組事業数を、活用する制度的支援の別にみると、図表 4-(1)-②のとおり、A-FIVE 出資事業者及び非認定事業者では、単一の事業に取り組む事業者が多く、認定総合化事業者及び農商工等連携事業者では複数の事業に取り組む事業者が多い。中でも、認定総合化事業者では、複数の事業に取り組む事業者が 7 割超と、事業の多角化が進展している。

(注) 農商工等連携事業者においては、取組事業数は農商工等連携事業に関係するものに限らない。

図表 4-(1)-② アンケート調査有効回答者の取組事業数（制度的支援別）



(単位：事業者、%)

区分	総数	単一の事業	複数の事業	複数の事業			行っていない	無回答
				2種類	3種類	4種類以上		
認定総合化事業者	324 (100)	84 (25.9)	237 (73.1)	153 (47.2)	45 (13.9)	39 (12.0)	-	3 (0.9)
A-FIVE 出資事業者	34 (100)	19 (55.9)	14 (41.2)	11 (32.4)	2 (5.9)	1 (2.9)	-	1 (2.9)
農商工等連携事業者	237 (100)	80 (33.8)	95 (40.1)	62 (26.2)	22 (9.3)	11 (4.6)	55 (23.2)	7 (3.0)
非認定事業者	2,661 (100)	1,538 (57.8)	1,007 (37.8)	846 (31.8)	134 (5.0)	27 (1.0)	-	116 (4.4)

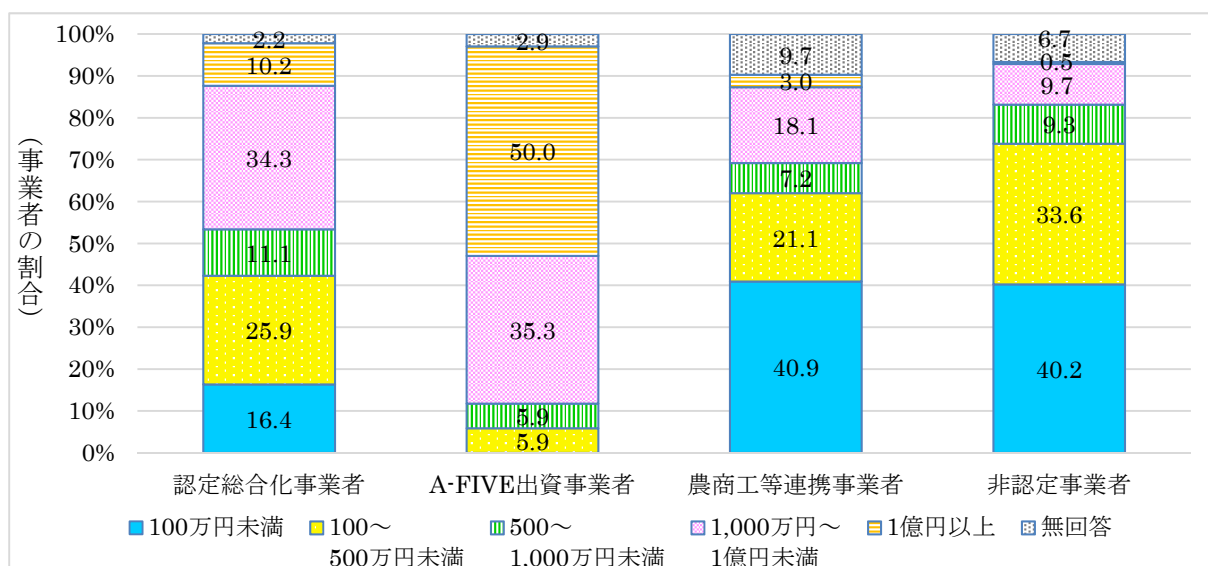
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。なお、「-」は、農商工等連携事業者以外に対するアンケート調査において当該選択肢が無かったものである。

### c 6次産業化事業の事業規模

アンケート調査有効回答者3,256事業者における6次産業化事業の事業規模を、活用する制度的支援の別にみると、図表4-(1)-③のとおり、A-FIVE 出資事業者では、「1億円以上」とする事業者が5割と事業規模が比較的大きい一方で、農商工等連携事業者では、「100万円未満」とする事業者が約4割となっている。

図表4-(1)-③ アンケート調査有効回答者の6次産業化事業の事業規模（制度的支援別）



(単位：事業者、%)

区分	総数	6次産業化事業の事業規模					
		100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円～1億円未満	1億円以上	無回答
認定総合化事業者	324 (100)	53 (16.4)	84 (25.9)	36 (11.1)	111 (34.3)	33 (10.2)	7 (2.2)
A-FIVE出資事業者	34 (100)	0 (0)	2 (5.9)	2 (5.9)	12 (35.3)	17 (50.0)	1 (2.9)
農商工等連携事業者	237 (100)	97 (40.9)	50 (21.1)	17 (7.2)	43 (18.1)	7 (3.0)	23 (9.7)
非認定事業者	2,661 (100)	1,071 (40.2)	894 (33.6)	248 (9.3)	258 (9.7)	13 (0.5)	177 (6.7)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

d アンケート調査有効回答者が6次産業化事業を開始した目的

アンケート調査有効回答者 3,256 事業者が6次産業化事業を開始した目的を、活用する制度的支援の別にみると、図表4-(1)-④のとおり、いずれも「産品を多くの消費者に届けたいため」が上位を占めている。また、「多くの利益を上げるため」や「地域の活性化に貢献するため」とする意見も多い。

一方、個別の傾向をみると、認定総合化事業者では、「多くの利益を上げるため」等のほか、「規格外品や余剰品の活用のため」とする事業者が多く、規格外品等を有効活用して多くの利益を上げることを目的としている事業者が多い傾向にある。また、農商工等連携事業者では、「多くの利益を上げるため」が他の区分より少ない一方で、「安定的な収入を確保するため」とする事業者が最も多く、農商工等連携事業による安定した納入先の確保を志向する目的がうかがえる。

図表4-(1)-④ アンケート調査有効回答者が6次産業化事業を開始した目的（制度的支援別）

（単位：事業者、％）

区分	総数	6次産業化事業を開始した目的(複数回答)									無回答
		多くの利益を上げるため	安定的な収入を確保するため	農閑期などの労働力を有効に活用するため	規格外品や余剰品の活用のため	産品を多くの消費者に届けたいため	農業経営を維持していくため	価格決定権を確保するため	地域の活性化に貢献するため	その他	
認定総合化事業者	324 (100)	259 (79.9)	72 (22.2)	75 (23.1)	149 (46.0)	180 (55.6)	132 (40.7)	92 (28.4)	156 (48.1)	12 (3.7)	4 (1.2)
A-FIVE 出資事業者	34 (100)	21 (61.8)	3 (8.8)	0 (0)	10 (29.4)	20 (58.8)	10 (29.4)	7 (20.6)	23 (67.6)	2 (5.9)	1 (2.9)
農商工等 連携事業者	237 (100)	79 (33.3)	106 (44.7)	—	67 (28.3)	93 (39.2)	73 (30.8)	21 (8.9)	96 (40.5)	6 (2.5)	14 (5.9)
非認定事業者	2,661 (100)	1,051 (39.5)	287 (10.8)	388 (14.6)	591 (22.2)	953 (35.8)	1,171 (44.0)	441 (16.6)	733 (27.5)	173 (6.5)	194 (7.3)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

3 「—」は、農商工等連携事業者に対するアンケート調査において当該選択肢が無かったものである。

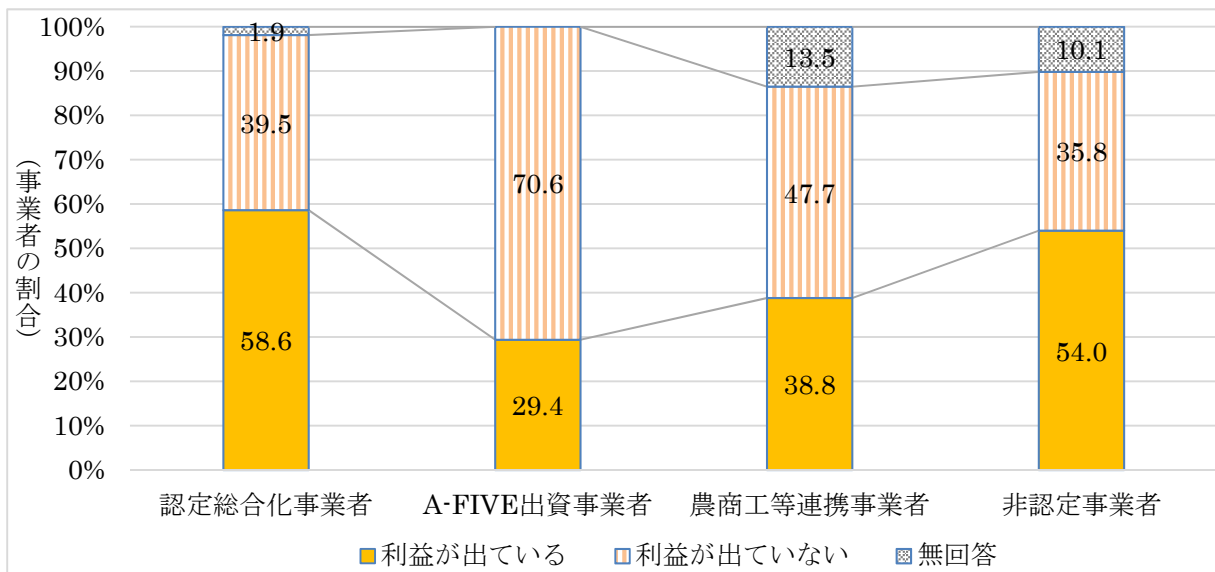
4 太線網掛は、各区分の上位3位までの回答を表す。

(イ) アンケート調査有効回答者における取組による効果の発現状況等

a 直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向（制度的支援別）

アンケート調査有効回答者3,256事業者について、活用する制度的支援の別に、直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向をみると、図表4-(1)-⑤のとおり、「利益が出ている」とする事業者の割合は、認定総合化事業者では約6割である一方、A-FIVE出資事業者では約3割、農商工等連携事業者では約4割にとどまっている。

図表4-(1)-⑤ 直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向（制度的支援別）



(単位：事業者、%)

区分	総数	直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向		
		利益が出ている	利益が出ていない	無回答
認定総合化事業者	324 (100)	190 (58.6)	128 (39.5)	6 (1.9)
A-FIVE出資事業者	34 (100)	10 (29.4)	24 (70.6)	0 (0)
農商工等連携事業者	237 (100)	92 (38.8)	113 (47.7)	32 (13.5)
非認定事業者	2,661 (100)	1,438 (54.0)	953 (35.8)	270 (10.1)

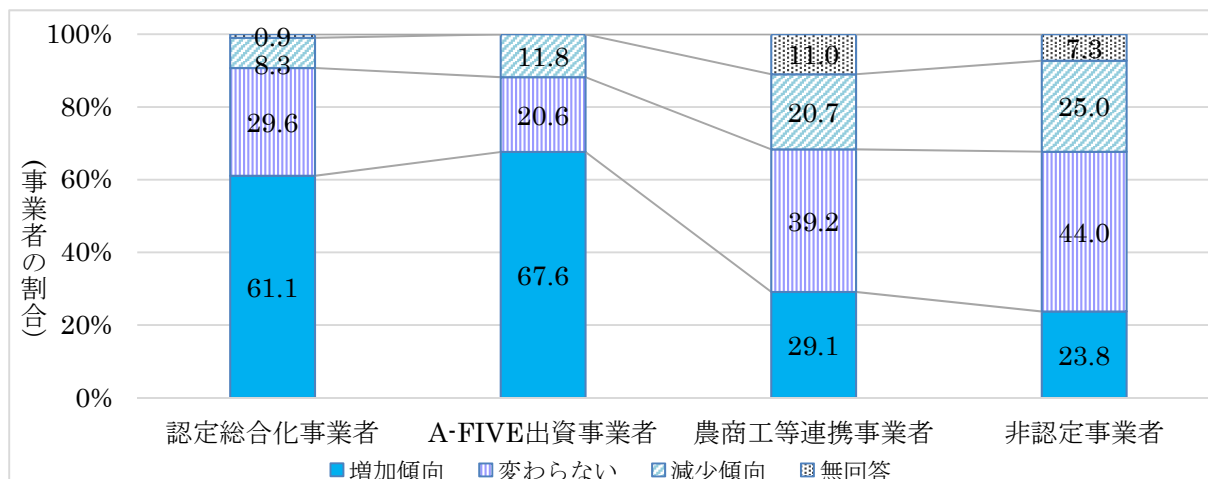
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( )は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

b 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（制度的支援別）

アンケート調査有効回答者3,256事業者について、活用する制度的支援の別に、直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向をみると、図表4-(1)-⑥のとおり、「増加傾向」とする事業者の割合は、認定総合化事業者及びA-FIVE出資事業者ではそれぞれ6割超であるのに対し、農商工等連携事業者では約3割となっている。

図表4-(1)-⑥ 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（制度的支援別）



(単位：事業者、%)

区分	総数	直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向			
		増加傾向	変わらない	減少傾向	無回答
認定総合化事業者	324 (100)	198 (61.1)	96 (29.6)	27 (8.3)	3 (0.9)
A-FIVE出資事業者	34 (100)	23 (67.6)	7 (20.6)	4 (11.8)	0 (0)
農商工等連携事業者	237 (100)	69 (29.1)	93 (39.2)	49 (20.7)	26 (11.0)
非認定事業者	2,661 (100)	632 (23.8)	1,170 (44.0)	666 (25.0)	193 (7.3)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

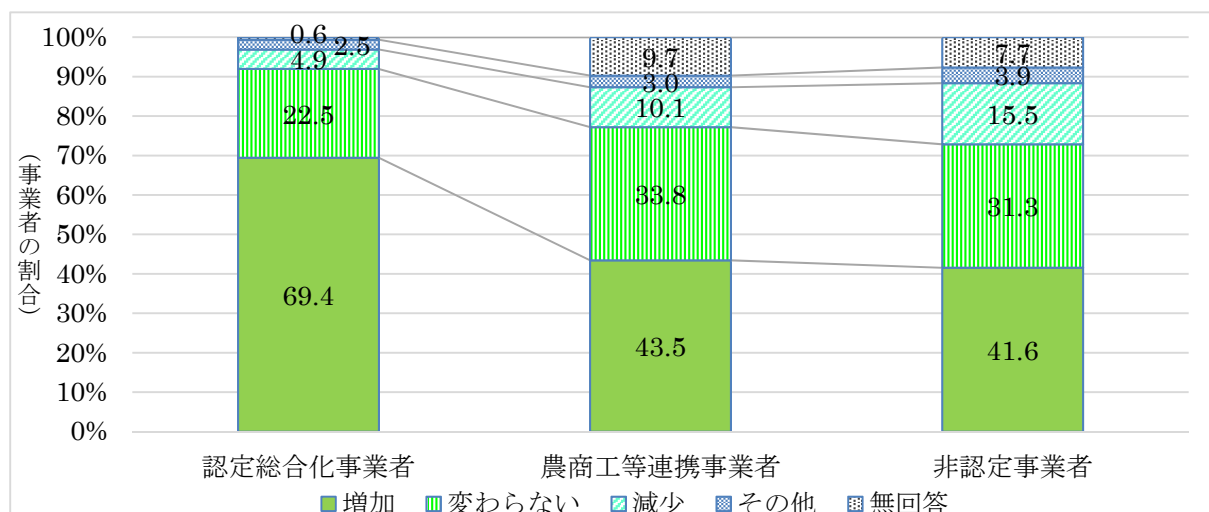
2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

ｃ 経営全体の年間の利益の状況（制度的支援別）

アンケート調査有効回答者 3,222 事業者(注)について、活用する制度的支援の別に、経営全体の年間の利益の状況をみると、図表 4-(1)-⑦のとおり、6 次産業化事業の事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が「増加」したとする事業者の割合は、認定総合化事業者では約 7 割である一方、農商工等連携事業者では約 4 割となっている。

(注) A-FIVE 出資事業者は 6 次産業化事業の実施に当たって新会社を設立する事業者が多く、経営全体の年間の利益が 6 次産業化事業の利益と一致すると考えられることから、アンケート調査では経営全体の年間の利益の設問はない（調査対象外）。このため、アンケート調査有効回答者 3,256 事業者のうち、A-FIVE 出資事業者 34 事業者については、本項目の分析対象から除いたものである。

図表 4-(1)-⑦ 6 次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益の状況（制度的支援別）



(単位：事業者、%)

区分	総数	6 次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益				
		増加	変わらない	減少	その他	無回答
認定総合化事業者	324 (100)	225 (69.4)	73 (22.5)	16 (4.9)	8 (2.5)	2 (0.6)
A-FIVE 出資事業者	—	—	—	—	—	—
農商工等連携事業者	237 (100)	103 (43.5)	80 (33.8)	24 (10.1)	7 (3.0)	23 (9.7)
非認定事業者	2,661 (100)	1,106 (41.6)	833 (31.3)	413 (15.5)	105 (3.9)	204 (7.7)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。

3 「その他」は、事業開始時の年間の利益が不明で比較ができない等の事業者が該当する。

4 A-FIVE 出資事業者については、本設問の調査対象外としているため、「—」と表記している。

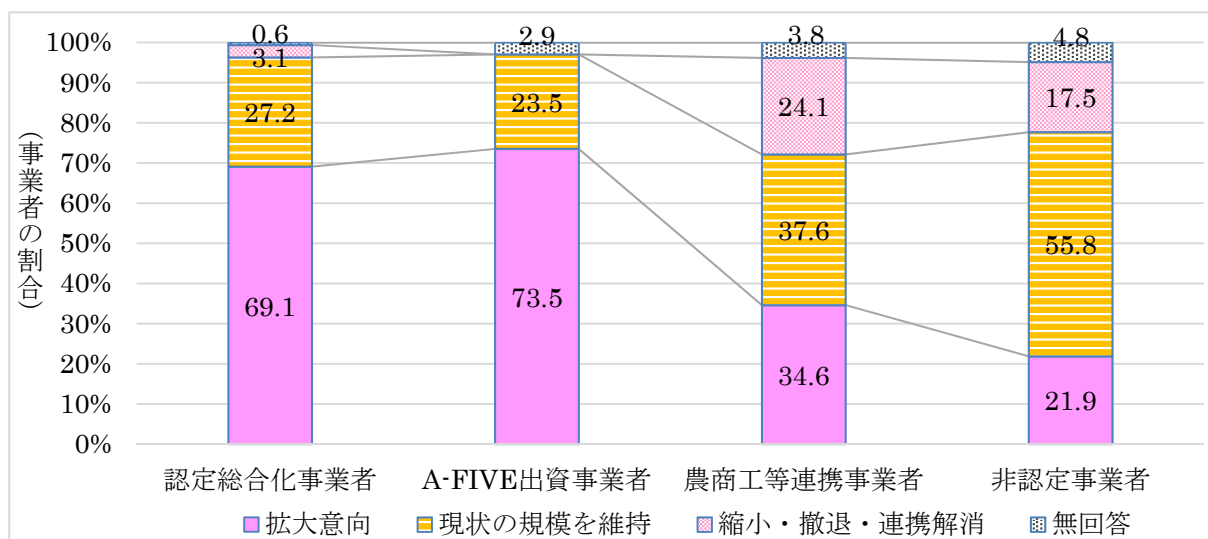


d 6次産業化事業の今後の取組の方向性（制度的支援別）

アンケート調査有効回答者 3,256 事業者について、活用する制度的支援の別に、6次産業化事業の今後の取組の方向性をみると、図表 4-(1)-⑧のとおり、「拡大意向」の事業者の割合は、認定総合化事業者及びA-FIVE 出資事業者では約 7 割である一方、農商工等連携事業者では約 3 割 5 分にとどまっている。

また、認定総合化事業者及びA-FIVE 出資事業者では、「縮小・撤退・連携解消」の意向がある事業者は少数にとどまるのに対し、農商工等連携事業者ではその約 4 事業者に 1 事業者が「縮小・撤退・連携解消」の意向があるとしている。

図表 4-(1)-⑧ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（制度的支援別）



(単位：事業者、%)

区分	総数	6次産業化事業の今後の取組の方向性			
		拡大意向	現状の規模を維持	縮小・撤退・連携解消	無回答
認定総合化事業者	324 (100)	224 (69.1)	88 (27.2)	10 (3.1)	2 (0.6)
A-FIVE 出資事業者	34 (100)	25 (73.5)	8 (23.5)	0 (0)	1 (2.9)
農商工等連携事業者	237 (100)	82 (34.6)	89 (37.6)	57 (24.1)	9 (3.8)
非認定事業者	2,661 (100)	582 (21.9)	1,485 (55.8)	465 (17.5)	129 (4.8)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

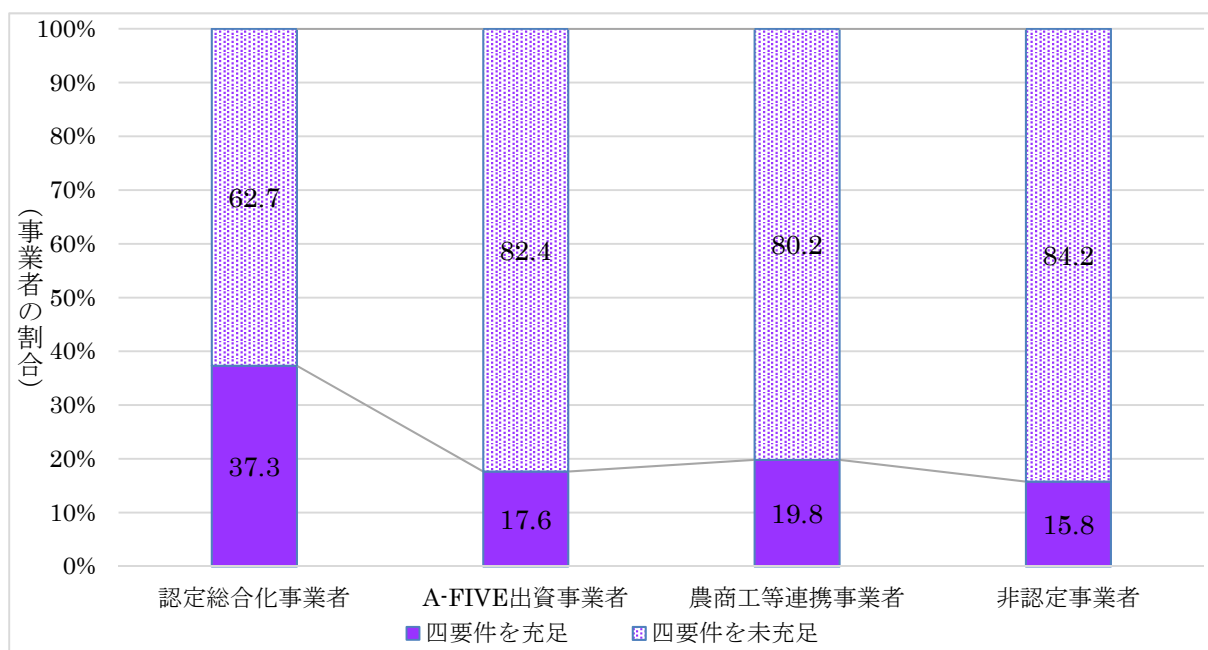
2 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。

e 事業の進捗が順調と考えられる事業者(制度的支援別)

前述の a から d までの結果に基づき、活用する制度的支援の別に、アンケート調査有効回答者 3,256 事業者(注)について、四要件を充足する事業者の割合をみると、図表 4-(1)-⑨のとおり、認定総合化事業者では約 4 割であるのに対し、A-FIVE 出資事業者及び農商工等連携事業者では、いずれも 2 割を下回っている。

(注) A-FIVE 出資事業者は 6 次産業化事業の実施に当たって新会社を設立する事業者が多く、経営全体の年間の利益が 6 次産業化事業の利益と一致すると考えられることから、アンケート調査では経営全体の年間の利益については設問とはなっていない(調査対象外)。このため、A-FIVE 出資事業者については、i、ii 及び iv の要件を充足する事業者としている。

図表 4-(1)-⑨ 四要件の充足状況(制度的支援別)



(単位：事業者、%)

区分	総数	四要件の充足状況				左記 i ~ iv の全ての要件を満たす事業者(注2)
		i) 直近5年間において「利益が出ている」	ii) 直近5年間において売上高が「増加傾向」	iii) 事業開始時と比較して経営全体の年間の利益が「増加」	iv) 今後の取組の方向性が「拡大意向」又は「現状の規模を維持」	
認定総合化事業者	324 (100)	190 (58.6)	198 (61.1)	225 (69.4)	312 (96.3)	121 (37.3)
A-FIVE出資事業者	34 (100)	10 (29.4)	23 (67.6)	—	33 (97.1)	6 (17.6)
農商工等連携事業者	237 (100)	92 (38.8)	69 (29.1)	103 (43.5)	171 (72.2)	47 (19.8)
非認定事業者	2,661 (100)	1,438 (54.0)	632 (23.8)	1,106 (41.6)	2,067 (77.7)	420 (15.8)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 A-FIVE 出資事業者についてはiiiの要件を調査対象外としているため、i、ii及びivの要件を充足する事業者として処理しており、図表中は「—」と表記している。

3 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

## イ 6次産業化事業に取り組む事業者における課題（制度的支援別）

アンケート調査有効回答者 3,256 事業者における事業開始時又は開始後に直面した課題について、活用する制度的支援の別にみると、図表 4-(1)-⑩のとおり、いずれも事業開始時においては、「事業計画の作成」、「施設・機械の整備・調達」、「技術・ノウハウの習得・向上等」及び「販路の開拓・集客」を課題とする事業者が上位を占めている。また、事業開始後においては、図表 4-(1)-⑪のとおり、「販路の開拓・集客」を課題とする事業者が上位を占めている。

図表 4-(1)-⑩ 事業開始時に直面した課題（制度的支援別）

（単位：事業者、％）

区分	総数	事業開始時に直面した課題（複数回答）											特に課題はなかった
		事業計画の作成	施設・機械の整備・調達	労働力の確保	農産物の供給体制の維持・拡充	連携先の事業者とのマッチング	資金調達（施設・機械の整備以外）	経営管理・組織運営	技術・ノウハウの習得・向上等	商品・サービスの企画・開発	販路の開拓・集客	農産物の量・品質の確保	
認定総合化事業者	324 (100)	120 (37.0)	131 (40.4)	54 (16.7)	24 (7.4)	19 (5.9)	71 (21.9)	14 (4.3)	124 (38.3)	72 (22.2)	117 (36.1)	—	7 (2.2)
A-FIVE出資事業者	34 (100)	19 (55.9)	9 (26.5)	8 (23.5)	—	5 (14.7)	10 (29.4)	4 (11.8)	11 (32.4)	7 (20.6)	10 (29.4)	3 (8.8)	2 (5.9)
農商工等連携事業者	237 (100)	71 (30.0)	51 (21.5)	32 (13.5)	35 (14.8)	25 (10.5)	15 (6.3)	10 (4.2)	49 (20.7)	26 (11.0)	51 (21.5)	36 (15.2)	17 (7.2)
非認定事業者	2,661 (100)	311 (11.7)	813 (30.6)	321 (12.1)	202 (7.6)	77 (2.9)	188 (7.1)	68 (2.6)	683 (25.7)	191 (7.2)	650 (24.4)	—	301 (11.3)

（注）1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。

3 「—」は、アンケート調査において、当該事業者に対する選択肢が無かったものである。

4 太枠網掛は、各区分における上位 3 課題を表す。

図表 4-(1)-⑪ 事業開始後に直面した課題（制度的支援別）

（単位：事業者、％）

区分	総数	事業開始後に直面した課題（複数回答）											特に課題はなかった
		事業計画の作成	施設・機械の整備・調達	労働力の確保	農産物の供給体制の維持・拡充	連携先の事業者とのマッチング	資金調達（施設・機械の整備以外）	経営管理・組織運営	技術・ノウハウの習得・向上等	商品・サービスの企画・開発	販路の開拓・集客	農産物の量・品質の確保	
認定総合化事業者	324 (100)	17 (5.2)	50 (15.4)	81 (25.0)	57 (17.6)	33 (10.2)	54 (16.7)	52 (16.0)	73 (22.5)	101 (31.2)	160 (49.4)	—	4 (1.2)
A-FIVE出資事業者	34 (100)	1 (2.9)	3 (8.8)	10 (29.4)	—	2 (5.9)	12 (35.3)	8 (23.5)	10 (29.4)	6 (17.6)	16 (47.1)	13 (38.2)	0 (0)
農商工等連携事業者	237 (100)	7 (3.0)	28 (11.8)	39 (16.5)	46 (19.4)	14 (5.9)	23 (9.7)	17 (7.2)	29 (12.2)	23 (9.7)	60 (25.3)	47 (19.8)	25 (10.5)
非認定事業者	2,661 (100)	53 (2.0)	309 (11.6)	398 (15.0)	361 (13.6)	135 (5.1)	174 (6.5)	144 (5.4)	383 (14.4)	256 (9.6)	672 (25.3)	—	298 (11.2)

（注）1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。

3 「—」は、アンケート調査において、当該事業者に対する選択肢が無かったものである。

4 太枠網掛は、各区分における上位 3 課題を表す。

ウ 今後、充実・改善を希望する行政機関等の支援（制度的支援別）

アンケート調査有効回答者 3,256 事業者が、今後、充実・改善を希望する行政機関等の支援について、制度的支援の別にみると、図表 4-(1)-⑫のとおり、いずれも「販路の開拓や集客に対する支援」及び「補助金などの支援に関する情報提供」が上位を占めているほか、「施設・機械の整備・調達に対する支援」とする回答も多くみられた。

図表 4-(1)-⑫ 今後、充実・改善を希望する行政機関等の支援（制度的支援別）

（単位：事業者、％）

区分	総数	今後、充実・改善を希望する行政機関等の支援（複数回答）									特にな い	無回答
		施設・機 械の整 備・調 達に 対する 支援	技術・ノ ウハウ の習得 等に 対する 支援	労働力の 確保に 対する 支援	販路の開 拓や集 客に 対する 支援	連携事業 者とのマ ッチング の機会 の提供	経営管 理・組織 運営に 対する 支援	補助金な どの支 援に 関する 情報 提供	相談を 受けて くれる 機関等 の充実	その他		
認定総合化 事業者	324 (100)	156 (48.1)	89 (27.5)	81 (25.0)	150 (46.3)	61 (18.8)	31 (9.6)	159 (49.1)	65 (20.1)	17 (5.2)	27 (8.3)	12 (3.7)
A-FIVE出資 事業者	34 (100)	7 (20.6)	7 (20.6)	3 (8.8)	13 (38.2)	10 (29.4)	7 (20.6)	13 (38.2)	4 (11.8)	0 (0)	2 (5.9)	2 (5.9)
農工商等 連携事業者	237 (100)	78 (32.9)	47 (19.8)	47 (19.8)	63 (26.6)	38 (16.0)	14 (5.9)	78 (32.9)	40 (16.9)	7 (3.0)	48 (20.3)	23 (9.7)
非認定事業 者	2,661 (100)	829 (31.2)	548 (20.6)	349 (13.1)	699 (26.3)	230 (8.6)	126 (4.7)	691 (26.0)	352 (13.2)	67 (2.5)	682 (25.6)	393 (14.8)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

3 太枠網掛は、各区分における上位3支援項目を表す。